

## **【 I 】 平成 3 0 年度商工労働部の基本方針**

## 平成 30 年度商工労働部の基本方針

我が国の経済は、政府及び日本銀行による直近の発表によりますと、雇用・所得環境が引き続き改善し、民需を中心とした景気回復が見込まれております。

高齢化を伴う人口減少の時代を迎え、地方創生に向けた取組が引き続き全国的に推進されているところです。

また、TPPイレブンや日EU・EPAの合意等により、アジア太平洋圏やEUとの広域的な経済秩序の構築が進められています。

沖縄県内の経済は、リーディング産業である観光リゾート産業や情報通信関連産業の成長は堅調な動きを維持し、景気は拡大しています。

平成 29 年度の入域観光客数は約 958 万人となり、うち外国人客が約 269 万人となるなど、過去最高を大きく更新しました。情報通信関連産業については、雇用者数は 45,000 人を超え、売上高は 4,200 億円を突破しました。

また、年平均の完全失業率は、平成 28 年の 4.4%から平成 29 年は 3.8%と改善し、有効求人倍率も復帰後最高値を更新し続けるなど、雇用情勢についても着実に好転しています。

平成 30 年度は、沖縄 21 世紀ビジョン改定基本計画に基づく各種施策を展開することで、安全・安心に暮らせる優しい社会を構築するとともに、アジアのダイナミズムを取り込むことなどにより、社会全体を活性化させ、安定的に発展する好循環を創りあげていく年となります。

沖縄県としては、「アジア経済戦略構想」の実現に向けて、観光リゾート産業や情報通信関連産業などのリーディング産業の拡充及び強化、国際物流拠点の形成、新たなリーディング産業としての航空関連産業の集積など、これまでの取組の成果を踏まえ、一層の沖縄の発展につながる施策展開を実施します。

また、「沖縄県の契約に関する条例」の施行に伴い、県契約に携わる事業者等に対し条例趣旨の周知啓発を図るとともに、庁内各部局等と連携し、県契約に関する「取組方針」の策定に取り組みます。

## 〈沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づく方針〉

### 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

#### (3) 低炭素島しょ社会の実現

スマートエネルギーアイランドの形成やエネルギーの地産地消を目指して、IT技術を活用したエネルギーマネジメントの実証と小規模離島における再生可能エネルギー最大導入に向けた実証等を行います。

また、沖縄－ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、課題解決に向けた取組を行います。

さらに、県内で十分に利活用されていない地産エネルギーの活用促進を通して、新たな産業の創出による産業振興を図ります。

#### (5) 文化産業の戦略的な創出・育成

伝統的な工芸資源を活用した、感性価値製品を創造する人材を育成する感性価値創造塾を開催するとともに、工芸情報データを集積する工芸感性価値バンクを構築し、工芸製品の高度化、多様化を促進します。

また、「工芸の杜（仮称）」の整備に取り組み、市場ニーズに対応した製品開発等を行うとともに、県産工芸品の普及、販路拡大を図ります。

さらに、伝統的工芸品の国指定や地域ブランドの認証等を促進するとともに、指定や認証制度を活用した販路拡大のモデルケースを作ることで、本県工芸品の全体的なブランド力向上を図ります。

### 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

#### (4) 社会リスクセーフティネットの確立

災害応急対策を迅速に実施するため、中核給油所及び小口配送拠点に備蓄した燃料の優先利用権を取得し、県民の安全確保に必要な緊急車両や災害対策上重要な施設等への優先供給体制を構築します。

### **3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して**

#### **(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備**

那覇空港内に航空機整備施設を建設し、航空機整備産業の集積を図るとともに、関連企業の誘致を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図ります。

また、製造業、流通業などの県内企業が抱える物流の諸課題に対応し、県産品域外出荷拡大等の産業振興を推進するため、物流高度化に資する取組を実施します。

#### **(2) 世界水準の観光リゾート地の形成**

県内中小零細規模の小売店舗や商店街等における免税販売の普及及び外国人観光客への販売体制強化を支援し、県内商業活動の活性化及び県産品の販売拡大を図ります。

#### **(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化**

情報通信関連産業については、ITの活用による沖縄の産業全体の振興を図るため、「沖縄ITイノベーション戦略センター」を設立し、県内産業全体の生産性の向上や高付加価値化を推進します。

また、国際情報通信ハブの形成を目指し、沖縄と首都圏、アジアを直接結ぶ高速通信基盤等を活用したアジアとの双方向ビジネスの展開を支援します。

さらに、先進的なIT技術を活用した研究開発や他産業との連携による付加価値の高いサービスの創出、高度IT人材の育成等を促進します。

#### **(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成**

国際物流拠点の形成に向けて、国際航空物流ハブや海上物流の拡充を進めるとともに、物流機能を活用し、国内を含めたアジア全体を市場とする国際物流拠点産業の集積を促進し、併せて商流ネットワークの構築に取り組みます。

また、全国の特産品を迅速にアジアへ届ける流通プラットフォームの構築を推進するとともに、大型国際商談会「沖縄大交易会 2018」を民間と共同で開催します。

#### **(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成**

医療関連企業の集積や基盤技術強化による県内医療産業の競争力強化を目指して、医療系バイオベンチャー企業等が実施する医療関連産業を活性化するための基盤技術開発への支援や、臨床用3Dバイオプリンタを活用した再生医療の産業技術開発を実施します。

また、優れたベンチャー企業を集積し、研究開発や研究成果の事業化を支援するため、研究開発に対する補助を行うとともに専門家によるハンズオン支援を実施し、新産業の核となる企業の育成を図ります。

#### **(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出**

沖縄周辺海域に賦存する可能性が高い海底熱水鉱床等の鉱物・エネルギー資源に関して、国や各種研究機関が行う調査・研究の成果を踏まえ、関係機関と連携しながら、将来的な産業化も見据え、我が国の海洋資源調査、開発の支援拠点の形成を促進する事業を実施します。

また、国内外における企業誘致セミナーへの支援等を行うとともに、金融関連企業等の人材育成支援や新技術経済金融活性化特区への金融関連産業の集積を図ります。

さらに、MICEを沖縄経済成長のプラットフォーム（ソフトインフラ）と位置づけ、展示会・商談会を活用した産業振興と、関連産業の創出を図ります。

#### **(8) 地域を支える中小企業等の振興**

中小企業・小規模事業者については、市町村や関係機関と緊密に連携し、経営革新や創業・事業継承の促進、経営基盤の強化、資金調達の円滑化など総合的な支援に取り組みます。

また、中心市街地の活性化を図るため、商店街等の組織化・強化の指

導や講習会開催の支援、商店街活性化に係る支援に取り組みます。

### **(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成**

県内ものづくり産業の振興については、サポーター産業の強化を図るとともに、産学官・企業間連携の推進、高度技術の開発、戦略的製品の開発などに取り組みます。

さらに、泡盛をはじめとした県産品の県外・海外見本市への出展、マーケティング強化、新商品開発等の支援に引き続き取り組むことで、県産品の県外・海外販路の拡大を促進し、本県製造業の振興及び経済の活性化を図ります。

### **(10) 雇用対策と多様な人材の確保**

雇用の安定については、若年者の離職率の高さや求人と求職のミスマッチ等の課題に引き続き取り組みます。

また、雇用の質の改善については、優れた人材育成の取組を行っている企業の認証制度のさらなる活用を促進するとともに、ワークライフ・バランスの推進、従業員の正規雇用化、働きやすい環境づくりなど処遇改善に取り組む企業への支援など各種施策を展開します。

さらに、11月に、青年技能者の技能向上と障害を持つ方々の職業能力の向上、雇用促進等を目的に「おきなわ技能五輪・アビリンピック2018」を開催します。

## **5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して**

### **(5) 産業振興を担う人材の育成**

国際性を有する産業人材の育成を目的に、海外展開のノウハウ等を学ぶセミナーを開催するとともに、国内外企業等へのOJT派遣、海外からの専門家招聘を支援し、海外ビジネスに対応できる人材育成を推進します。

また、県内大学・高専等に専門家を派遣し、高い起業家マインド(アントレプレナーシップ)を持ち、新たな事業等を創出する人材を継続

的に育成・輩出する仕組みを構築します。

さらに、沖縄のグローバル展開を担う人材の育成に向け、各業界が必要とする人材スキル要件の集約と人材育成に向けた中長期的な取組について検討します。